



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 久保田 智久 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日 平成28年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	275,989	2.3	6,066	43.3	6,276	39.5	2,503	52.5
27年2月期	269,752	1.7	4,233	3.0	4,498	4.7	1,641	△2.0

（注）包括利益 28年2月期 2,326百万円（8.5%） 27年2月期 2,144百万円（△14.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	95.62	95.31	5.5	6.8	2.3
27年2月期	62.73	62.50	3.7	5.0	1.6

（参考）持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	93,368	46,134	49.3	1,756.94
27年2月期	90,527	44,717	49.2	1,700.34

（参考）自己資本 28年2月期 46,040百万円 27年2月期 44,500百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	11,926	△3,314	△985	15,474
27年2月期	6,629	△5,262	△1,733	7,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	916	55.8	2.1
28年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	917	36.6	2.0
29年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		35.2	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,000	0.8	2,600	12.9	2,700	10.8	1,250	89.8	47.75
通期	279,800	1.4	6,200	2.2	6,400	2.0	2,600	3.9	99.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	26,225,609株	27年2月期	26,204,709株
28年2月期	20,360株	27年2月期	33,148株
28年2月期	26,177,303株	27年2月期	26,166,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	275,591	2.4	6,454	35.0	6,570	30.2	2,575	70.7
27年2月期	269,102	1.5	4,780	6.0	5,045	7.3	1,508	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	98.38	98.06
27年2月期	57.67	57.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	93,047	46,621	50.0	1,776.58
27年2月期	90,043	44,887	49.7	1,711.63

(参考) 自己資本 28年2月期 46,555百万円 27年2月期 44,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(連結販売実績)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(個別販売実績)	32
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

■業績

当連結会計年度における我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする諸施策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等による交易条件も改善する中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の営業エリアである兵庫・中四国地域においては、企業収益の回復によって設備投資や個人消費が緩やかながら増加傾向にあり、スーパーマーケットの売上高についても食料品を中心に堅調に推移いたしました。一方で競争環境は、新規ディスカウントの拡大、コンビニやドラッグストアなどの食品販売の拡大、ネット通販の拡大等によって依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は本年度の方針である『Change!「1品」Change!「1人」Change!「1店」』に基づき、品揃えや売場づくりなど現状の在り方を再度見直し、お客さまに選ばれる店舗づくりに取り組んでまいりました。

売上高は、新店6店舗の開設に加え、既存店32店舗における改装などの活性化を行うことで、売上高は前年比102.3%（既存比101.2%）と回復傾向が顕著となりました。また荒利率については、デリカ部門の商品開発と夕方の販売強化に取り組んだ結果、売上構成比の拡大とともに、荒利率は23.8%（前年23.4%）と改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗に係る初期投資の低減や、店舗における生産性向上を目的とした新発注システムの導入効果等により当初計画内で推移いたしました。

中国（海外）事業につきましては、当連結会計年度末で1店舗のみの営業であり、青島中心広場店（2号店）は、売上高前年比119.6%で推移しております。来期には2店舗の出店を計画しており、事業の早期軌道化に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,759億89百万円（対前期比102.3%）、営業利益60億66百万円（同143.3%）、経常利益62億76百万円（同139.5%）、当期純利益25億03百万円（同152.5%）の増収増益となりました。

■営業面における取組み

営業面においては、52週マーチャンダイジングを中心に、特に価格訴求型の野菜、お客さまニーズが高まっている惣菜に重点を置いた取組みを進めてまいりました。農産部門では「市場開発グループ」を新設することで、地域市場との取引を増加し、主に野菜の価格訴求を図りました。惣菜部門では「デリカ商品開発グループ」が主体となって「いろどりデリ」等の新商品・リニューアル商品の開発、販売を強化いたしました。

新たな取組みとして、ショッピングセンターにおける共同（自社店舗及びテナント店舗）企画を強化いたしました。これは商品の販売促進のみならず、地元高校の吹奏楽団の演奏や地域で文化的活動をされている方々のイベントショー等を実施することで、ショッピングセンターそのものを地域における拠点と捉え、地域住民が集う場にしたいという考えがあります。

また、集客策として毎週土曜日に「土曜朝市」を開催し、野菜を中心に鮮魚や日配商品などをお買い得価格でご提供いたしました。価格政策については、昨年度の消費税引き上げの反動、原材料の値上がり及び生鮮食品の相場高もあり、1品単価が大幅に上昇し売上高は概ね好調に推移いたしました。また、お客さまの「即食」ニーズの変化に対応すべく、活性化店舗を中心にデリカ売場の立て直しや品揃えの拡大、商品開発、夕方以降のできたて商品の拡充などを実施した結果、揚げ物・惣菜部門が好調に推移いたしました。

販売促進策については、特定商品の購入によってWAONポイントが付与されるボーナスポイント商品の品揃え拡大、WAONポイントが通常よりも加算される「お客さまわくわくデー」や「GG感謝デー」といったセールス日における売場づくりの強化など、WAONを軸とした取組みを継続いたしました。

■商品部門別の動向

[食品部門]

食品部門の動向につきましては、昨年度の消費税引き上げの反動、原材料の値上がり及び生鮮食品の相場高もあり、1品単価が大幅に上昇し売上高は概ね好調に推移いたしました。また、お客さまの「即食」ニーズの変化に対応すべく、活性化店舗を中心にデリカ売場の立て直しや品揃えの拡大、商品開発、夕方以降のできたて商品の拡充などを実施した結果、揚げ物・惣菜部門が好調に推移いたしました。

[非食品部門]

非食品部門の動向につきましては、主にディスカウント業態店舗において、活性化店舗を中心に需要の変化に応じた品揃え変更をいたしました。また、日々の生活で使用頻度の高い、ダイニング家事や園芸DIY素材の品揃えを付加することによって、お客さまの利便性向上を図りました。

■店舗開発における取組み

当連結会計年度におきましては、スーパーマーケット業態6店舗を新設いたしました。一方で、効率的な店舗網を構築するために2店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末における当社の国内店舗数は181店舗となり、その内訳は兵庫県87店舗、岡山県11店舗、広島県31店舗、山口県38店舗、香川県6店舗、徳島県3店舗、愛媛県5店舗であります。また、子会社である永旺美思佰樂(青島)商業有限公司(マックスバリュ青島)における2号店(青島中心広場店)を含む当社グループの店舗数は、当連結会計年度末に182店舗となりました。

[スーパーマーケット業態の outlet]

マックスバリュ古宮店(兵庫県加古郡)、マックスバリュ平川店(山口県山口市)、マックスバリュエクスプレス藤垂園店(広島市佐伯区)、マックスバリュ光店(山口県光市)、マックスバリュ西条御条店(広島県東広島市)、マックスバリュテラッソ姫路店(兵庫県姫路市)

■人材開発における取組み

人材の育成は、中長期的な観点から、当社グループの重要な課題であると位置づけております。年度はじめには全商品部員を対象に「52週マーチャングライジング」の理論と実践について学ぶセミナーを開催し、本年度の政策である商品と売場の活性化を進めてまいりました。また、現場力の要である店長候補の育成に向けて、現職の副店長を対象に経営に必須であるコンプライアンス、成果を上げるマネジメントについて座学を行いました。

■環境保全・社会貢献における取組み

当社グループは、お客さまとともに地域社会の一員として、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・地域との連携による住みよいまちづくりの推進活動

地域に密着する食品スーパーマーケット企業として、スポーツを核としたまちづくりをテーマにJリーグレノファ山口FC及びホームタウン自治体(山口県・山口市・下関市・山陽小野田市・宇部市)と「地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携協定」を締結いたしました。「山口ぶち元気!」をキーワードとして山口の地元商品を開発・販売するなど、本協定に基づきスポーツ・文化の振興、子育て支援及び青少年の健全育成、商業・観光の振興、健康増進、食育及び食の安全、ICカード等の活用による地域振興など計11項目においてより緊密な連携を図り、レノファ山口FCとの活動・応援を通して地域活性化と住みよいまちづくりを推進してまいります。

・地域貢献活動への取組み

利用額の0.1%相当を寄贈するご当地WAON(電子マネー)については、会員拡大に積極的に取り組みました。それぞれの地域での環境保全や地域振興に役立てていただくため、当社の発行するご当地WAONによる寄付として1,064万円を贈呈させていただきました。

・イオンの「幸せの黄色いレシートキャンペーン」への取組み

毎月11日に実施するイオン・デーにおいて、社会福祉支援活動として「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を推進し、環境保全、文化振興等の分野において活動する431団体の活動を支援するとともに、店舗を同団体の活動をPRする場としてご活用いただきました。

・健康増進及び食育推進に関する取組み

「食」を通じて地域のお客さまのお役に立ちたいという思いから、「食」の楽しさや大切さをお伝えする食育体験学習会を4校の小学生345人を対象に実施いたしました。

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

2. 文中表記について

(WAON)

・イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー

(ご当地WAON)

・「売上の一部が地域の子育てや自然環境整備に寄付される」等の特徴を持つ、特定の地域のみで発行されるWAON

(お客さまわくわくデー)

・毎月5日・15日・25日に「イオンカード」「WAONカード」でのお支払いでポイントが2倍になる定期的催事

(GG感謝デー)

・毎月15日に、「GG WAON」「ゆうゆうWAON」でのお支払で表示価格より5%割引になる定期的催事

②次期の見通し

国内経済におきましては、原油など資源価格の下落や社会保険の適用拡大を控え、先行きの不透明感が払拭されない状況が続くものと捉えております。

このような状況下であります。中期に向けた成長を加速させるために、原点である「すべてはお客さまのために」に立ち返り、地域のお客さまに支持される、そして信頼される店づくりに取り組んでまいります。

成長戦略の一環でもある出店につきましては、兵庫県下に1店舗、山口県下に1店舗の計2店舗の新規開設を計画しており、加えて既存店の活性化を進めることによってシェアの拡大を図ってまいります。

収益面におきましては、新たに商品開発本部を新設し、マックスバリュ業態とザ・ビッグ業態の商品開発機能を統合することで、独自商品の開発による差別化を進めてまいります。

海外における事業展開につきましては、2店舗の新規開設を計画しております。

以上の結果、次期の業績につきましては、営業収益2,798億円（対前期比1.4%増）、営業利益62億円（同2.2%増）、経常利益64億円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（同3.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて28億41百万円増加し、933億68百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。流動資産は前連結会計年度末に比べ55億28百万円増加し、319億82百万円であり、その内訳は現金及び預金154億74百万円、商品89億38百万円、未収入金53億2百万円等であります。固定資産は前連結会計年度に比べ26億86百万円減少し、613億86百万円であり、その内訳は有形固定資産413億45百万円、投資有価証券101億81百万円、差入保証金61億93百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ14億24百万円増加し、472億34百万円となりました。その内訳は、支払手形及び買掛金278億68百万円、長期預り保証金49億22百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ14億16百万円増加し、461億34百万円となりました。その内訳は、利益剰余金344億10百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ76億3百万円増加し、154億74百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度末と比べ52億96百万円増加し、119億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益49億85百万円、減価償却費48億72百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ19億48百万円減少し、33億14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ7億47百万円減少し、9億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億16百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第30期 平成24年2月期	第31期 平成25年2月期	第32期 平成26年2月期	第33期 平成27年2月期	第34期 平成28年2月期
自己資本比率 (%)	—	—	48.1	49.2	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	40.7	45.1	42.7
債務償還年数 (年)	—	—	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	236.4	288.7	795.4

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期から平成25年2月期までの数値は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の充実を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B(スクラップ&ビルド)による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定しております。

配当回数につきましては、年1回の配当を基本方針としており、これらの配当決定機関は株主総会であります。なお、当社は、平成24年5月15日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議しております。「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定め、「期末配当の基準日は、毎年2月末日」とし、「中間配当の基準日は、毎年8月31日」とする旨の変更を行っております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年5月22日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

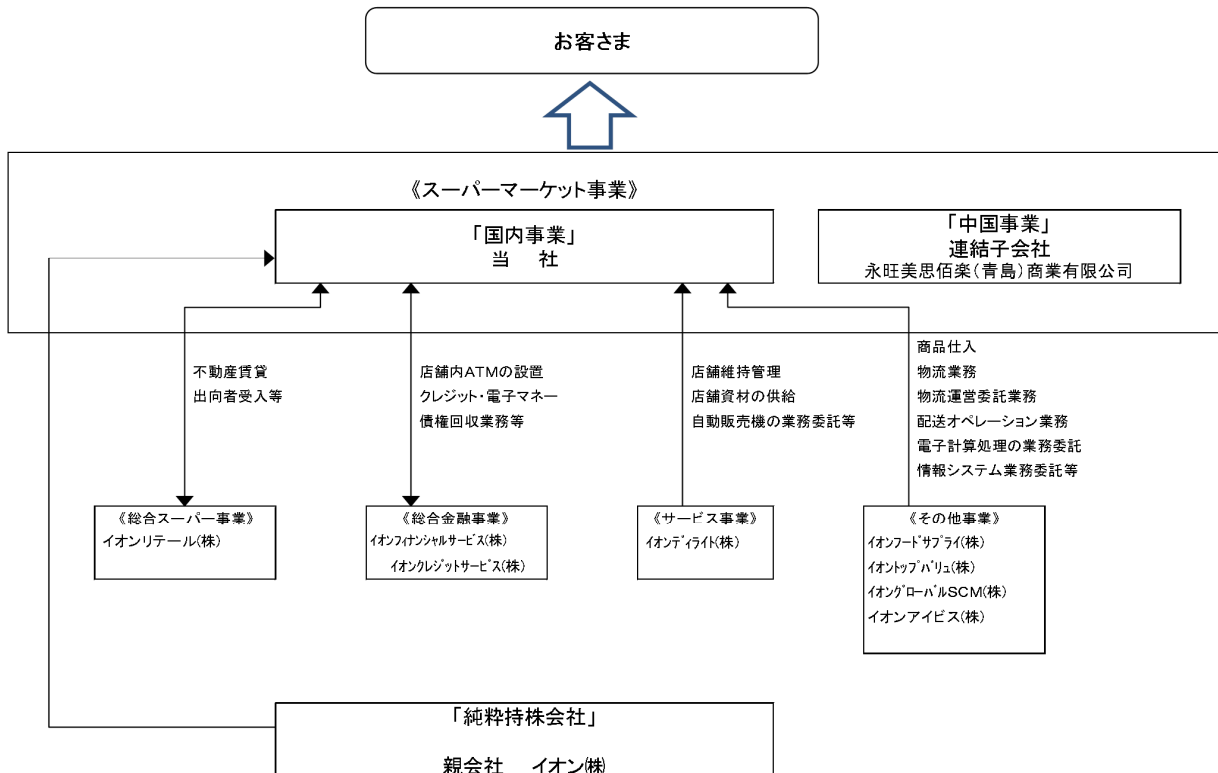
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、国内においては兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県、海外においては中国（山東省青島市）に配置した店舗において食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、兵庫・中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。

当社グループは、イオングループ各社とイオンブランド(トップバリュ)をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委託、不動産賃貸取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む小売業であり、チェーンストアとして兵庫・中四国エリア（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県）、海外（中国山東省）に配置した店舗において、食料品・日用雑貨等を販売しております。

当社グループの基本理念は、純粋持株会社であるイオン株式会社の基本理念に通じております。一方、経営方針、事業展開方針については、当社が独立して決定し得る状況にあり、当社グループの独自性を有しております。

①経営の基本理念

イオンは理念の原点を「お客さま」と位置づけ、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団であります。

(a)イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団である。

(b)イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団である。

(c)イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団である。

②経営方針

当社グループは、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう。」の社是のもと、お客さまが求められる良品をお値打ち価格で豊富に品揃えし、お客さまに楽しくお買物をしていただくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率及び経常ROA（総資産経常利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、当社の最大の強みである店舗のドミナント形成及び複数業態であることを地域密着経営に活かしながら、同時にイオンのグループシナジーを最大限に活用し経営の効率化を図ってまいります。特に、デリカ商品の開発に積極的に取り組むことで競合との差別化を図り、マックスバリュ西日本の商品ブランド構築を目指してまいります。

①商品本位の改革

当社グループは商品開発（デリカ・グロサリー・デイリー）を通じ、お客さまに満足いただける地域一番のスーパーマーケットを目指します。とりわけ野菜や果物における大産地との取引拡大、地元商品の確実な品揃え、プロセスイノベーション（センター・物流・店内作業）に取り組んでまいります。

②人材への投資

当社グループは、「従業員が誇りを持てる企業にする」「店舗の商品及びサービスレベルの向上・生産性の向上を実現する」ことを目的として、新たな人事制度を導入いたします。雇用形態を問わず、すべての従業員に対して成果に応じた評価と処遇、頑張る機会の均等、教育・訓練システムの運用を行うことによって、個人のライフスタイルやライフステージに合わせた多様な働き方を認め、公正な処遇を実現いたします。

③地域との連携

当社グループは、お客さまに直に接する店舗がその地域において中心的機能（拠点・存在）を果たすことを目指し、お客さまの声に誠実かつ迅速にお応えできる店舗運営を行います。地域と店舗がともに発展するために、スポーツ・文化の振興、子育て支援、商業・観光の振興、健康増進・食育推進等に積極的に取り組むことによって企業価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内では、今後も経済情勢や人口動態の変化、お客さまのライフスタイルの変化などに対応するため、徹底した価格訴求に加え、地域のお客さまに選ばれ続ける店舗づくりを推進いたします。中国においては、経営の早期軌道化と多店舗化に取り組んでまいります。

①国内スーパーマーケット事業

- ・新規出店及び既存店活性化によるシェア拡大
- ・環境変化及び地域特性に応じたデリカ商品の開発
- ・鮮度、品揃え、売場づくりの向上による生鮮の強化
- ・水産センター導入店舗の拡大による水産の品揃え拡充と店内作業の低減
- ・シーゾナブル商品の強化による季節対応の強化
- ・地域連携による地域密着経営の具現化
- ・お客さま視点に立った従業員のサービスレベル向上
- ・システム投資による生産性の向上

②中国スーパーマーケット事業

- ・地域特性を反映した品揃えと売場づくりの向上
- ・新小型モデル（800㎡）の確立と店舗網の拡大
- ・店舗のローコストオペレーション確立
- ・従業員教育及び内部監査によるガバナンス強化

当社グループは、個店ごとの競争力を高めるために既存店の活性化を積極的に行い、変化する競争環境及びお客さま志向にお応えできる店舗づくりを進めてまいります。また、西日本エリアにおけるシェア拡大のため、今後も新規出店を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	15,474
売掛金	434	537
商品	9,652	8,938
貯蔵品	72	74
前払費用	736	597
繰延税金資産	365	566
未収入金	6,830	5,302
その他	490	492
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	26,453	31,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,013	70,025
減価償却累計額	△36,760	△39,938
建物及び構築物(純額)	32,253	30,086
車両運搬具及び工具器具備品	13,268	14,210
減価償却累計額	△9,589	△10,377
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,679	3,832
土地	7,132	7,035
リース資産	527	527
減価償却累計額	△123	△159
リース資産(純額)	403	367
建設仮勘定	72	22
有形固定資産合計	43,541	41,345
無形固定資産		
のれん	387	377
ソフトウェア	46	34
電話加入権	24	24
施設利用権	51	43
無形固定資産合計	509	478
投資その他の資産		
投資有価証券	10,400	10,181
長期前払費用	1,538	1,254
繰延税金資産	1,573	1,910
差入保証金	6,486	6,193
その他	27	27
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,022	19,562
固定資産合計	64,073	61,386
資産合計	90,527	93,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	27,868
リース債務	67	69
未払金	2,104	2,155
未払費用	2,381	2,429
未払法人税等	1,347	2,027
未払消費税等	1,370	911
預り金	569	338
賞与引当金	275	810
役員業績報酬引当金	14	50
店舗閉鎖損失引当金	-	44
設備関係支払手形	822	647
設備関係未払金	47	197
資産除去債務	31	26
その他	84	81
流動負債合計	36,343	37,659
固定負債		
リース債務	453	384
退職給付に係る負債	935	1,203
店舗閉鎖損失引当金	32	28
長期預り保証金	5,037	4,922
資産除去債務	2,959	3,014
その他	48	22
固定負債合計	9,466	9,575
負債合計	45,809	47,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,683
資本剰余金	4,647	4,657
利益剰余金	32,892	34,410
自己株式	△40	△23
株主資本合計	39,173	40,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	5,645
為替換算調整勘定	114	118
退職給付に係る調整累計額	△299	△450
その他の包括利益累計額合計	5,327	5,312
新株予約権	90	66
少数株主持分	125	27
純資産合計	44,717	46,134
負債純資産合計	90,527	93,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	263,681	269,813
売上原価	202,156	205,870
売上総利益	61,525	63,942
その他の営業収入	6,071	6,175
営業総利益	67,596	70,118
販売費及び一般管理費	63,363	64,052
営業利益	4,233	6,066
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	203	212
債務勘定整理益	31	25
その他	88	55
営業外収益合計	337	308
営業外費用		
支払利息	33	25
為替差損	6	35
遊休店舗地代	18	18
その他	13	17
営業外費用合計	72	97
経常利益	4,498	6,276
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 20
違約金収入	-	10
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産売却損	※2 -	※2 1
固定資産除却損	※3 50	※3 2
減損損失	※4 1,654	※4 1,102
店舗閉鎖損失	2	165
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	44
その他	21	4
特別損失合計	1,761	1,321
税金等調整前当期純利益	2,740	4,985
法人税、住民税及び事業税	1,725	2,749
法人税等調整額	△360	△100
法人税等合計	1,365	2,648
少数株主損益調整前当期純利益	1,375	2,337
少数株主損失(△)	△266	△165
当期純利益	1,641	2,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,375	2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	133
為替換算調整勘定	34	6
退職給付に係る調整額	-	△150
その他の包括利益合計	768	△11
包括利益	2,144	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,396	2,494
少数株主に係る包括利益	△252	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,670	4,644	32,167	△43	38,439
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,670	4,644	32,167	△43	38,439
当期変動額					
新株の発行	3	3	-	-	6
剰余金の配当	-	-	△915	-	△915
当期純利益	-	-	1,641	-	1,641
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△0	3	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	3	725	3	734
当期末残高	1,673	4,647	32,892	△40	39,173

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,778	93	-	4,871	90	377	43,779
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,778	93	-	4,871	90	377	43,779
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	6
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△915
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,641
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	733	20	△299	455	0	△252	203
当期変動額合計	733	20	△299	455	0	△252	938
当期末残高	5,512	114	△299	5,327	90	125	44,717

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673	4,647	32,892	△40	39,173
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△65	-	△65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,673	4,647	32,827	△40	39,107
当期変動額					
新株の発行	10	10	-	-	20
剰余金の配当	-	-	△916	-	△916
当期純利益	-	-	2,503	-	2,503
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△4	18	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10	10	1,582	16	1,620
当期末残高	1,683	4,657	34,410	△23	40,727

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,512	114	△299	5,327	90	125	44,717
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,512	114	△299	5,327	90	125	44,651
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	20
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△916
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	3	△150	△14	△24	△98	△137
当期変動額合計	133	3	△150	△14	△24	△98	1,482
当期末残高	5,645	118	△450	5,312	66	27	46,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,740	4,985
減価償却費	5,053	4,872
減損損失	1,654	1,102
固定資産除売却損益(△は益)	50	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	535
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	1	35
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	32	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△33
未払消費税等の増減額(△は減少)	△303	△458
未払金の増減額(△は減少)	189	51
未収入金の増減額(△は増加)	△2,004	1,527
受取利息及び受取配当金	△216	△226
支払利息	33	25
売上債権の増減額(△は増加)	△21	△102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412	709
仕入債務の増減額(△は減少)	1,441	645
その他	413	90
小計	8,563	13,785
利息及び配当金の受取額	206	218
利息の支払額	△22	△14
法人税等の支払額	△2,117	△2,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,629	11,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,128	△3,441
有形固定資産の売却による収入	66	21
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
差入保証金の差入による支出	△195	△118
差入保証金の回収による収入	345	429
預り保証金の受入による収入	116	105
預り保証金の返還による支出	△274	△232
その他	△186	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750	-
配当金の支払額	△916	△916
その他	△66	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△377	7,603
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,870	※1 15,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品………売価還元平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 3年～18年

(構築物) 3年～20年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、提出会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支払見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から処理しております。

③未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」、「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第二号)」が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更され、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が221百万円減少し、法人税等調整額(借方)が487百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が266百万円それぞれ増加しております。

(決算日後における法人税等の税率の変更)

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十五号)」、「地方税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第十三号)」が公布され、2016年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.0%に変更され、2019年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、32.1%から29.7%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が128百万円減少し、法人税等調整額(借方)が321百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が193百万円それぞれ増加いたします。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	-百万円	4百万円
車両運搬具及び工具器具備品	-	14
その他	3	0
計	3	20

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車両運搬具及び工具器具備品	-百万円	1百万円
計	-	1

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
車両運搬具及び工具器具備品	2	2
その他	39	-
計	50	2

※4 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	1	15
兵庫県	店舗その他	建物及び土地	8	925
山口県	店舗	建物等	2	28
香川県	店舗	建物等	1	121
愛媛県	店舗	建物等	1	451
海外(中国)	店舗	建物等	1	112
合計			14	1,654

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	115
建物及び構築物	1,111
その他	427
合計	1,654

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	2	41
兵庫県	店舗	建物等	2	220
岡山県	店舗	建物等	2	443
山口県	店舗	建物及び土地	2	130
愛媛県	店舗	建物等	1	156
海外(中国)	店舗	建物等	1	109
合計			10	1,102

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	96
建物及び構築物	780
その他	224
合計	1,102

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,198,609	6,100	-	26,204,709
合計	26,198,609	6,100	-	26,204,709
自己株式				
普通株式	35,731	417	3,000	33,148
合計	35,731	417	3,000	33,148

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加6,100株は、新株予約権行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加417株は、単元未満株式の買取によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、新株予約権行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	90
合計		-	-	-	-	-	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	915	35.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	利益剰余金	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,204,709	20,900	-	26,225,609
合計	26,204,709	20,900	-	26,225,609
自己株式				
普通株式	33,148	912	13,700	20,360
合計	33,148	912	13,700	20,360

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加20,900株は、新株予約権行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加912株は、単元未満株式の買取によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,700株は、新株予約権行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	66
合計		-	-	-	-	-	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	利益剰余金	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金期末残高	7,870百万円	15,474百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,870	15,474

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の額	109百万円	27百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,700円34銭	1,756円94銭
1株当たり当期純利益金額	62円73銭	95円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円50銭	95円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,717	46,134
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	216	93
(うち新株予約権(百万円))	(90)	(66)
(うち少数株主持分(百万円))	(125)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,500	46,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,171	26,205

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,641	2,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,641	2,503
期中平均株式数(千株)	26,166	26,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	94	85
(うち新株予約権(千株))	(94)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	61,619	23.4	62,677	23.2
酒類	20,254	7.7	20,034	7.4
日配食品	23,432	8.9	23,768	8.8
乳製品・冷蔵飲料	20,166	7.6	20,581	7.6
冷凍食品	9,132	3.5	9,630	3.6
寿司・弁当・惣菜	22,747	8.6	24,451	9.1
パン・生菓子	14,375	5.4	14,369	5.3
農産品	26,798	10.2	28,477	10.6
水産品	19,117	7.2	19,355	7.2
畜産品	22,829	8.7	23,698	8.8
食品部門計	240,474	91.2	247,044	91.6
日用雑貨	10,518	4.0	11,459	4.2
化粧・薬品	4,413	1.7	3,301	1.2
スポーツ・園芸・ペット等	3,812	1.4	3,713	1.4
衣料品	3,896	1.5	3,709	1.4
その他非食品	566	0.2	585	0.2
非食品部門計	23,206	8.8	22,769	8.4
合計	263,681	100.0	269,813	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内	263,041	99.8	177	269,429	99.9	181
海外(中国)	639	0.2	1	384	0.1	1
合計	263,681	100.0	178	269,813	100.0	182

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,386	15,000
売掛金	429	534
商品	9,608	8,895
貯蔵品	71	73
前払費用	721	589
繰延税金資産	365	566
未収入金	6,779	5,260
その他	490	490
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	25,852	31,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,288	26,588
構築物	3,964	3,498
車両運搬具	39	31
工具、器具及び備品	3,482	3,747
土地	7,132	7,035
リース資産	403	367
建設仮勘定	70	15
有形固定資産合計	43,382	41,285
無形固定資産		
のれん	387	307
ソフトウェア	13	11
電話加入権	24	24
施設利用権	51	43
無形固定資産合計	477	386
投資その他の資産		
投資有価証券	10,400	10,181
関係会社出資金	184	380
関係会社長期貸付金	380	347
長期前払費用	1,458	1,242
繰延税金資産	1,409	1,713
差入保証金	6,476	6,183
その他	27	27
貸倒引当金	△4	△110
投資その他の資産合計	20,332	19,966
固定資産合計	64,191	61,638
資産合計	90,043	93,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	88
買掛金	27,070	27,729
リース債務	67	69
未払金	2,088	2,148
未払費用	2,337	2,374
未払法人税等	1,347	2,027
未払消費税等	1,370	911
預り金	564	335
賞与引当金	263	799
役員業績報酬引当金	14	50
店舗閉鎖損失引当金	-	44
設備関係支払手形	822	647
設備関係未払金	4	188
資産除去債務	31	26
その他	75	73
流動負債合計	36,153	37,514
固定負債		
リース債務	453	384
退職給付引当金	471	540
店舗閉鎖損失引当金	32	28
長期預り保証金	5,037	4,922
資産除去債務	2,959	3,014
その他	48	22
固定負債合計	9,003	8,911
負債合計	45,156	46,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,683
資本剰余金		
資本準備金	4,647	4,657
資本剰余金合計	4,647	4,657
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4	0
固定資産圧縮積立金	87	92
別途積立金	28,700	30,700
繰越利益剰余金	3,839	3,428
利益剰余金合計	33,003	34,592
自己株式	△40	△23
株主資本合計	39,283	40,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,512	5,645
評価・換算差額等合計	5,512	5,645
新株予約権	90	66
純資産合計	44,887	46,621
負債純資産合計	90,043	93,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	263,041	269,429
売上原価	201,513	205,518
売上総利益	61,527	63,911
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,615	4,632
販売受入手数料	1,445	1,528
その他の営業収入合計	6,060	6,161
営業総利益	67,588	70,073
販売費及び一般管理費	62,807	63,618
営業利益	4,780	6,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	218	235
債務勘定整理益	31	25
その他	86	54
営業外収益合計	337	315
営業外費用		
支払利息	35	25
為替差損	6	32
遊休店舗地代	18	18
貸倒引当金繰入額	-	105
その他	11	16
営業外費用合計	72	199
経常利益	5,045	6,570
特別利益		
固定資産売却益	3	20
違約金収入	-	10
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産除却損	10	1
減損損失	1,542	992
店舗閉鎖損失	42	165
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	44
関係会社出資金評価損	531	184
その他	15	4
特別損失合計	2,174	1,393
税引前当期純利益	2,874	5,207
法人税、住民税及び事業税	1,725	2,749
法人税等調整額	△360	△117
法人税等合計	1,365	2,631
当期純利益	1,508	2,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,670	4,644	4,644	371	9	87	26,700	5,242	32,410
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,670	4,644	4,644	371	9	87	26,700	5,242	32,410
当期変動額									
新株の発行	3	3	3	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△915	△915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,508	1,508
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	3	3	-	△4	-	2,000	△1,402	592
当期末残高	1,673	4,647	4,647	371	4	87	28,700	3,839	33,003

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△43	38,681	4,778	4,778	90	43,550
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△43	38,681	4,778	4,778	90	43,550
当期変動額						
新株の発行	-	6	-	-	-	6
剰余金の配当	-	△915	-	-	-	△915
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,508	-	-	-	1,508
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	3	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	733	733	0	734
当期変動額合計	3	601	733	733	0	1,336
当期末残高	△40	39,283	5,512	5,512	90	44,887

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673	4,647	4,647	371	4	87	28,700	3,839	33,003
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	△65	△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673	4,647	4,647	371	4	87	28,700	3,773	32,937
当期変動額									
新株の発行	10	10	10	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△916	△916
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	0	-	-	△0	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	4	-	△4	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,575	2,575
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10	10	10	-	△4	4	2,000	△345	1,654
当期末残高	1,683	4,657	4,657	371	0	92	30,700	3,428	34,592

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40	39,283	5,512	5,512	90	44,887
会計方針の変更による累積的影響額	-	△65	-	-	-	△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	39,218	5,512	5,512	90	44,821
当期変動額						
新株の発行	-	20	-	-	-	20
剰余金の配当	-	△916	-	-	-	△916
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,575	-	-	-	2,575
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
自己株式の処分	18	13	-	-	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	133	133	△24	108
当期変動額合計	16	1,692	133	133	△24	1,800
当期末残高	△23	40,910	5,645	5,645	66	46,621

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(個別販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	61,419	23.3	62,570	23.2
酒類	20,231	7.7	20,016	7.4
日配食品	23,385	8.9	23,743	8.8
乳製品・冷蔵飲料	20,097	7.6	20,525	7.6
冷凍食品	9,119	3.5	9,621	3.6
寿司・弁当・惣菜	22,671	8.6	24,406	9.1
パン・生菓子	14,370	5.5	14,364	5.3
農産品	26,692	10.1	28,418	10.6
水産品	19,113	7.3	19,353	7.2
畜産品	22,801	8.7	23,680	8.8
食品部門計	239,903	91.2	246,701	91.6
日用雑貨	10,468	4.0	11,427	4.2
化粧・薬品	4,395	1.7	3,292	1.2
スポーツ・園芸・ペット等	3,812	1.4	3,713	1.4
衣料品	3,895	1.5	3,709	1.4
その他非食品	565	0.2	585	0.2
非食品部門計	23,137	8.8	22,727	8.4
合計	263,041	100.0	269,429	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	110,378	41.9	85	112,585	41.8	87
岡山県	23,211	8.8	11	23,105	8.6	11
広島県	53,034	20.2	30	54,913	20.4	31
山口県	50,364	19.1	36	52,355	19.4	38
香川県	10,712	4.1	6	10,930	4.0	6
愛媛県	7,759	3.0	6	7,749	2.9	5
徳島県	7,579	2.9	3	7,789	2.9	3
合計	263,041	100.0	177	269,429	100.0	181

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）において、役員の変動を次のとおりに行っております。

(1) 役職の変動

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度終了後、当決算短信の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 ザ・ビッグ事業本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者	取締役 ザ・ビッグ事業本部長 兼) ザ・ビッグ商品統括部長	塩治 雅洋	平成28年3月6日
取締役 経営管理本部長 兼) 事業推進リーダー	取締役 経営管理本部長 兼) リスクマネジメント担当 兼) 改革推進サブリーダー	守岡 幸三	平成28年3月6日